

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	392,159,218	流 動 負 債	228,022,668
現金及び預金	222,191,841	買掛金	76,958,461
売掛金	155,323,860	短期借入金	20,000,000
未収入金	232,500	リース債務(短期)	758,400
商品	9,255,179	未払金	11,000,000
前払費用	5,155,838	未払費用	103,236,043
		未払法人税等	769,700
		未払事業所税	948,000
		未払消費税等	11,392,700
		預り金	2,914,464
		前受金	44,900
固 定 資 産	112,140,739	固 定 負 債	157,671,689
有形固定資産	6,986,968	リース債務(長期)	2,654,400
機械及び装置	2	退職給付引当金	148,871,189
車両運搬具	204,129	役員退職慰労引当金	6,146,100
工具器具備品	3,370,037	負 債 合 計	385,694,357
リース資産	3,412,800	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	#REF!
無形固定資産	7,621,583	資 本 金	20,000,000
電話加入権	393,666		
ソフトウェア	7,227,917	その他利益剰余金	93,605,600
該当する事項はございません。		繰越利益剰余金	93,605,600
投資その他の資産	97,532,188		
繰延税金資産	87,476,588	純 資 産 合 計	#REF!
その他	10,055,600	負 債 純 資 産 合 計	#REF!
資 産 合 計	504,299,957		

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

機械及び装置	10年
車両運搬具	3年から4年
工具器具備品	4年から10年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

自己都合要支給額

②役員退職慰労引当金

内規による必要額

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。